



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月3日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 千葉 昌 (TEL) 03 (3231) 6811
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日 配当支払開始予定日 平成28年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	62,378	—	4,919	—	5,135	—	3,527	—
26年12月期	43,504	—	4,032	—	4,142	—	2,419	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	124 65	—	4.3	5.4	7.9
26年12月期	85 50	—	3.0	4.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

※当社は、平成26年12月期から、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成26年12月期は9ヶ月決算となっております。これに伴い、比較対象となる期間が異なるため、平成27年12月期及び平成26年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	98,868	82,826	83.8	2,926 81
26年12月期	92,550	80,225	86.7	2,834 82

(参考) 自己資本 27年12月期 82,826百万円 26年12月期 80,225百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	4,940	957	△1,582	36,210
26年12月期	△609	499	△1,410	31,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	20 00	—	20 00	40 00	1,131	46.8	1.4
27年12月期	—	24 00	—	24 00	48 00	1,358	38.5	1.7
28年12月期(予想)	—	24 00	—	24 00	48 00		59.1	

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	61,000	△2.2	3,300	△32.9	3,400	△33.8	2,300	△34.8	81 27

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2015年12月期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	28,800,000 株	26年12月期	28,800,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	500,768 株	26年12月期	500,068 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	28,299,629 株	26年12月期	28,300,100 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績等に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。（かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。）

- ◇ 医薬品医療機器法その他の法令または規制の変化
- ◇ 研究開発の遅延または中止
- ◇ 薬価の決定、改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 製商品の供給停止、回収
- ◇ 訴訟の提起

業績予想については、添付資料の6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（4）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 研究開発活動	5
(4) 次期の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績

① 当事業年度の経営成績

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、後発医薬品の使用促進策等の医療費適正化に向けた医療制度改革の推進により、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、「レミッチカプセル（血液透析患者における経口そう痒症改善剤）」、「リオナ錠（高リン血症治療剤）」を中心とする腎・透析領域、「ツルバダ配合錠（抗HIV薬）」を中心とするHIV領域、「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」を中心とする皮膚・アレルギー領域において、領域別製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化を図ることにより、シェアの維持・拡大に努めました。

また、減感作療法（アレルギー免疫療法）の普及に向け、平成26年10月から販売しております「シダトレン スギ花粉舌下液（減感作療法（アレルギー免疫療法）薬）」の早期市場浸透に注力しました。なお、「ミティキュア ダニ舌下錠（減感作療法（アレルギー免疫療法）薬）」につきましては、平成27年12月に販売を開始しました。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりであります。

なお、前事業年度（平成26年12月期）は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっておりますので、参考として、前年同一期間（平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヶ月間）との比較を記載しております。

	(参考) 前年同一期間 平成26年1～12月	平成27年12月期	増減額	増減率
売上高（百万円）	58,089	62,378	4,288	7.4%
営業利益（百万円）	5,033	4,919	△114	△2.3%
経常利益（百万円）	5,168	5,135	△33	△0.6%
当期純利益（百万円）	3,394	3,527	133	3.9%

※平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヶ月間の数値は、次のとおり算出しております。

平成26年1月～3月（平成26年3月期事業年度（12ヶ月間）－平成26年3月期第3四半期累計期間（9ヶ月間）
＋平成26年4月～12月（平成26年12月期事業年度（9ヶ月間））

(売上高)

売上高は62,378百万円と前年同一期間に比べ4,288百万円（7.4%）の増加となりました。

主要な製品・商品の販売状況につきましては、「リオナ錠」は5,034百万円と前年同一期間に比べ3,222百万円（177.9%）、「スタリビルド配合錠（抗HIV薬）」は3,133百万円と前年同一期間に比べ667百万円（27.1%）、「レミッチカプセル」は15,636百万円と前年同一期間に比べ665百万円（4.4%）とそれぞれ増加しました。

なお、「シダトレン スギ花粉舌下液」については511百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

費用面におきましては、売上原価は売上高の増加に加え、「シダトレン スギ花粉舌下液」の使用期限切迫品の廃棄損を計上したこと、販売品目の構成が変化したことにより30,814百万円と前年同一期間に比べ3,417百万円（12.5%）増加しました。また、販売費及び一般管理費は研究開発費が増加したこと等により26,645百万円と前年同一期間に比べ985百万円（3.8%）増加しました。

(営業利益、経常利益、当期純利益)

以上の結果、営業利益は4,919百万円と前年同一期間に比べ114百万円（2.3%）、経常利益は5,135百万円と前年同一期間に比べ33百万円（0.6%）それぞれ減少し、当期純利益は特別利益に土地売却益を計上したことにより3,527百万円と前年同一期間に比べ133百万円（3.9%）増加しました。

② 中期経営計画の達成状況

当社は、平成25年度から平成27年度までの3ヶ年を対象期間とする「中期経営計画2015」を策定し、最終年度である平成27年度における経営目標として、売上高630億円、営業利益55億円、当期純利益35億円を掲げて取り組んでまいりました。

結果、平成27年度の経営成績は、売上高623億円、営業利益49億円、当期純利益35億円と、売上高及び営業利益は目標未達となりましたが、3ヶ年の期間中に計画していた新製品の市場投入は概ね予定通りに実現でき、また、売上高は過去最高を更新することができました。導入活動についても「tenofovir alafenamide (※1)」(以下、「TAF」)を含む新規抗HIV薬2品目(「エルビテグラビル/コビススタット/エムトリシタビン/TAF配合錠」「エムトリシタビン/TAF配合錠」)の販売権を日本たばこ産業株式会社(以下、「JT」)から取得し、また、「イクセキズマブ(※2)」に関する戦略的販売提携契約を日本イーライリリー株式会社(以下、「日本イーライリリー」)と平成28年1月に締結いたしました。また、開発面においても、アレルギー領域においてスギ花粉症に対する減感作療法(アレルギー免疫療法)薬「T0-206」(舌下錠)の国内製造販売承認申請を実施、「ミティキュア ダニ舌下錠」の小児適応に係る臨床試験も開始する等、一定の成果は得られたものと認識しております。

しかし、「シダトレン スギ花粉舌下液」については、販売予想を下方修正する等、課題を残す結果となりました。

※1 JTが日本国内での独占的開発・商業化権を保有する核酸系逆転写酵素阻害剤。

※2 日本イーライリリーが開発中で平成27年「中等症から重症の尋常性乾癬、関節症性乾癬、膿疱性乾癬、乾癬性紅皮症」を適応症として日本国内における製造販売承認申請をした、ヒト化抗ヒトIL-17Aモノクローナル抗体「イクセキズマブ(遺伝子組換え)製剤」。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、98,868百万円と前事業年度末に比べ6,318百万円(6.8%)増加しました。流動資産につきましては、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が10,629百万円減少しましたが、現金及び預金が8,045百万円、有価証券が5,499百万円、売掛金が2,003百万円増加したこと等により77,155百万円と前事業年度末に比べ5,033百万円(7.0%)増加しました。固定資産につきましては、開発マイルストーンの計上等により長期前払費用が1,300百万円増加したこと等により21,713百万円と前事業年度末に比べ1,285百万円(6.3%)増加しました。

負債につきましては、16,042百万円と前事業年度末に比べ3,717百万円(30.2%)増加しました。これは、未払法人税等が1,642百万円、未払金が1,492百万円、買掛金が758百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、82,826百万円と前事業年度末に比べ2,601百万円(3.2%)増加しました。これは、剰余金の配当が1,245百万円、当期純利益が3,527百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、36,210百万円と前事業年度末に比べ4,316百万円(13.5%)増加しました。

なお、前事業年度との比較については、前事業年度の決算期変更により比較対象となる期間が異なるため記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が5,258百万円、減価償却費が1,457百万円、未払金の増加額が1,453百万円となり、売上債権の増加額が2,003百万円、長期前払費用の増加額が1,300百万円、法人税等の支払額が413百万円となったこと等により4,940百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が2,600百万円となり、有形固定資産の取得による支出が1,095百万円、投資有価証券の取得による支出が500百万円となったこと等により957百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,245百万円となったことにより1,582百万円の支出となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	84.8	86.7	83.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.8	90.2	79.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	43.3	127.7	19.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,958.7	8,558.1	167,870.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー (利息の支払額及び法人税等の支払額控除前) を使用しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年12月期は決算期変更により9ヶ月間となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、9ヶ月の営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) および利払いに対する数値となっております。

(3) 研究開発活動

当社は、親会社であるJTと研究開発に係る機能分担を行っております。新規化合物の研究開発機能はJTに集中し、当社においては、主として既存製品の剤形改良や効能追加等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域における研究開発を実施しております。

当事業年度の研究開発費の総額は5,237百万円であります。

なお、現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2015年12月期決算 参考資料」に記載しております。

(4) 次期の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、医療費適正化に向けた医療制度改革の推進、競合品を有する製薬企業との競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」「HIV感染症領域」に経営資源を集中し、持続的な事業成長と企業価値の向上を目指すこととしています。

次期につきましては、平成28年4月に実施される薬価改定において、通常の薬価引き下げのほか、「レミッチカプセル」及び「リオナ錠」が市場拡大再算定の対象品目となり、売上高は減少する見込みです。これら2品については、さらなる伸長を図るとともに、戦略的販売提携品である「イキセキズマブ」や新発売予定の抗HIV薬「エルビテグラビル/コビススタット/エムトリシタピン/TAF配合錠」の早期市場浸透、「シダトレン スギ花粉舌下液」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」の市場拡大に努めてまいります。また、これまで以上に中長期的な成長に向けた導入品（提携等を含む）の獲得及び開発に積極的に取り組んでまいります。

なお、利益面につきましては、売上高の減少に加え、新製品の発売に伴う販売費の増加等により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減少する見込みです。

現時点における次期の業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

	平成27年12月期 実績	平成28年12月期 予想	増減額	増減率
売上高(百万円)	62,378	61,000	△1,378	△2.2%
営業利益(百万円)	4,919	3,300	△1,619	△32.9%
経常利益(百万円)	5,135	3,400	△1,735	△33.8%
当期純利益(百万円)	3,527	2,300	△1,227	△34.8%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

今後とも、上記基本方針の下、経営体質の強化や将来の事業展開等を目的とした中長期的な視野に立った投資等に備えることも勘案したうえで、株主の皆様へ安定的還元を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間48円（中間配当金24円は実施済み）を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間48円（中間配当金24円、期末配当金24円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業ミッションを着実に遂行してまいります。

(注) 企業ミッション

「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献します。」

お客様、株主、社会、社員に対する責任とは、高品質の事業活動によって生み出される資金を循環／拡大することを通じて、お客様、株主、社会、社員の四者に対する責任をバランス良く果たし、満足の総和を高めていくことであると考えます。

お客様に対しては、より良い薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者様に提供することにより、人々のQOL (Quality Of Life) 向上に貢献するように努めます。

株主に対しては、適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と企業価値の増大を図るよう努めます。

社会に対しては、高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、より良き企業市民となるよう努めます。

社員に対しては、個々人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づく処遇を推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成28年度から平成30年度までの3ヶ年を対象期間とする「中期経営計画2018」を策定し、取り組みを進めております。中期経営計画の概要につきましては、以下のとおりであります。

① 位置付け

医薬品業界を取り巻く事業環境は、新薬開発の難度の高まりや研究開発費の高騰、国際競争の激化等により事業リスクが増大する中、厳しい社会保障財政を背景とした医療費抑制策として、後発医薬品のシェアを平成30年度から平成32年度の早い時期に80%以上とする目標が掲げられる等、更に厳しさが増すものと想定されます。

このような状況の下、当社は、「中期経営計画2018」の対象である平成30年度までの3ヶ年において、厳しさを増す事業環境の変化を乗り越え、持続的な事業成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、4つの重点領域(「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」「HIV感染症領域」)に経営資源を集中させ、以下の重要課題に取り組んでまいります。

- ・中長期的な成長に向けた積極的な事業投資の実施
- ・新製品の早期市場浸透・拡大及び各重点領域における主力製品の価値最大化
- ・持続的成長に向けた事業体質の改善・強化
- ・ステークホルダーからの信頼の獲得・維持

② 基本方針・戦略

イ. 中長期的な成長に向けた積極的な事業投資の実施

探索・導入活動をより一層強化・推進し、将来の主力製品となり得る導入品（提携等を含む）の獲得及び開発を目指します。

ロ. 新製品の早期市場浸透・拡大及び各重点領域における主力製品の価値最大化

平成28年4月に実施される薬価改定において、通常の薬価引き下げのほか、主力製品である「レミッチカプセル」及び「リオナ錠」については市場拡大再算定による薬価引き下げの影響を受けますが、新製品の早期市場浸透・拡大に注力するとともに、ライフサイクルマネジメント（適応拡大、剤形追加等）の取り組みを推進することにより、各重点領域における主力製品の製品価値最大化を図ります。

《腎・透析領域》

- ・「リオナ錠」について、「レミッチカプセル」に並ぶ主力製品として育成すべく早期市場浸透・拡大に注力することにより、平成30年度には売上高100億円を目指します。
- ・「レミッチカプセル」をはじめとする既存製品の売上高の最大化を図ります。

《皮膚疾患領域》

- ・平成28年1月に日本イーライリリーと締結した「イキセキズマブ」の販売提携活動に注力するとともに、皮膚疾患領域における当社プレゼンスの維持・強化を図ります。
- ・「アンテベート」をはじめとする既存製品について、ライフサイクルマネジメントに注力することにより、製品価値の維持・向上を図ります。

《アレルギー領域》

- ・アレルギー事業基盤の確立を図るため、引き続き減感作療法（アレルギー免疫療法）の普及に取り組むとともに、「シダトレン スギ花粉舌下液」「ミティキュア ダニ舌下錠」の早期市場浸透・拡大に注力することにより、平成30年度には売上高50億円を目指します。
- ・アレルギー領域を事業の柱の一つとして育成するため、国内製造販売承認を申請中の「T0-206」の円滑な上市、「ミティキュア ダニ舌下錠」の小児適応に係る臨床試験等を推進いたします。

《HIV感染症領域》

- ・「スタリビルド配合錠」及び「ツルバダ配合錠」の後継品である、「TAF」を含む新規抗HIV薬2品目（「エルビテグラビル/コビスタット/エムトリシタビン/TAF配合錠」「エムトリシタビン/TAF配合錠」）の円滑な上市、早期市場浸透・拡大に注力することにより、HIV感染症領域における当社シェアの維持・拡大を図ります。

ハ. 持続的成長に向けた事業体質の改善・強化

- ・一定水準の利益を確保しつつ、成長のための事業投資を継続的に実施するため、収益性改善に向けた意識改革に取り組むとともに、全ての事業プロセスにおける、より高い生産性（「質の向上」「効率性」）を追求します。
- ・導入品（提携等を含む）の獲得等、将来の持続的成長のための事業投資を積極的・継続的に実施できる組織体制・能力の充実・強化を図るとともに、組織間連携の更なる強化、JTをはじめとする社外との連携・協業を推進いたします。

ニ. ステークホルダーからの信頼の獲得・維持

- ・安定供給体制・品質保証体制の強化を継続的に図るほか、医療関係者や患者様のニーズを踏まえた適切で有用な情報提供と課題解決に努めるとともに、コンプライアンスのより一層の徹底を図ります。また、コーポレートガバナンスの充実・強化につきましても取り組んでまいります。

③ 経営目標

	平成27年度 実績	平成28年度 予想	平成30年度 目標 ※2
売上高 (億円)	623	610	620
営業利益 (研究開発費控除前) ※1 (億円)	101	80	80

※1 研究開発費は、中長期的な成長に向けた積極的な事業投資により大きく変動する等、現時点において見通すことが困難であるため、利益面における目標は、研究開発費を控除する前の営業利益を計数目標としております。

※2 目標値については、薬価改定(市場拡大再算定を含む)及び後発品使用促進策の影響等について一定の前提条件により策定しております。今後、前提条件が大きく変化した場合には適時に目標値の見直しを行います。

④ 配当

当社は株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

上記基本方針の下、経営体質の強化や将来の事業展開等を目的とした中長期的な視野に立った投資等に備えることも勘案したうえで、株主の皆様へ安定的還元を行ってまいります。

「中期経営計画2018」の3ヶ年における配当については1株当たり年間48円の維持に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,316	14,361
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	14,978	4,348
受取手形	7	7
売掛金	25,894	27,897
有価証券	13,209	18,708
商品及び製品	6,630	6,132
仕掛品	594	508
原材料及び貯蔵品	2,911	3,195
前払費用	612	484
繰延税金資産	812	1,235
その他	154	274
流動資産合計	72,121	77,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,252	11,068
減価償却累計額	△8,340	△8,056
建物(純額)	2,911	3,012
構築物	327	321
減価償却累計額	△292	△291
構築物(純額)	35	30
機械及び装置	7,581	7,815
減価償却累計額	△6,653	△6,731
機械及び装置(純額)	928	1,084
車両運搬具	72	70
減価償却累計額	△67	△68
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	2,605	2,661
減価償却累計額	△2,291	△2,356
工具、器具及び備品(純額)	313	305
土地	702	691
リース資産	1,167	1,754
減価償却累計額	△367	△743
リース資産(純額)	799	1,010
建設仮勘定	111	45
有形固定資産合計	5,806	6,182
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	586	846
その他	161	39
無形固定資産合計	818	955

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,070	6,800
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	5,230	6,530
繰延税金資産	801	552
その他	702	694
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	13,803	14,575
固定資産合計	20,428	21,713
資産合計	92,550	98,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,095	6,853
リース債務	331	342
未払金	1,795	3,287
未払費用	1,031	656
未払法人税等	273	1,915
前受金	7	0
預り金	440	399
賞与引当金	694	660
役員賞与引当金	48	54
返品調整引当金	1	1
その他	674	300
流動負債合計	11,391	14,472
固定負債		
リース債務	387	725
退職給付引当金	173	393
資産除去債務	149	149
その他	222	300
固定負債合計	933	1,569
負債合計	12,324	16,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
資本剰余金合計	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	11,674	13,957
利益剰余金合計	69,102	71,384
自己株式	△861	△863
株主資本合計	79,847	82,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377	698
評価・換算差額等合計	377	698
純資産合計	80,225	82,826
負債純資産合計	92,550	98,868

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
商品売上高	29,781	44,293
製品売上高	13,515	17,567
その他の売上高	206	517
売上高合計	43,504	62,378
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,504	6,630
当期商品仕入高	16,134	22,134
当期製品製造原価	6,540	8,074
合計	27,179	36,839
他勘定振替高	5	△52
商品及び製品期末たな卸高	6,630	6,132
差引	20,543	30,759
その他の原価	43	54
売上原価合計	20,587	30,814
売上総利益	22,917	31,564
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,622	5,147
給料及び手当	4,884	6,739
賞与引当金繰入額	585	570
退職給付費用	451	752
減価償却費	246	393
研究開発費	3,400	5,237
その他	5,694	7,804
販売費及び一般管理費合計	18,885	26,645
営業利益	4,032	4,919
営業外収益		
受取利息	28	29
有価証券利息	32	54
受取配当金	17	18
為替差益	—	64
その他	40	51
営業外収益合計	119	218
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	4	—
その他	3	2
営業外費用合計	8	2
経常利益	4,142	5,135
特別利益		
土地売却益	—	320
特別利益合計	—	320
特別損失		
固定資産除却損	361	54
減損損失	—	142
特別損失合計	361	196
税引前当期純利益	3,781	5,258
法人税、住民税及び事業税	267	2,029
法人税等調整額	1,093	△298
法人税等合計	1,361	1,730
当期純利益	2,419	3,527

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,190	6,416	6,416	1,297	0	56,130	10,386	67,814
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△0		0	—
剰余金の配当							△1,132	△1,132
当期純利益							2,419	2,419
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	1,288	1,287
当期末残高	5,190	6,416	6,416	1,297	0	56,130	11,674	69,102

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△860	78,560	457	457	79,018
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,132			△1,132
当期純利益		2,419			2,419
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△79	△79	△79
当期変動額合計	△0	1,286	△79	△79	1,206
当期末残高	△861	79,847	377	377	80,225

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,190	6,416	6,416	1,297	0	56,130	11,674	69,102
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△0		0	—
剰余金の配当							△1,245	△1,245
当期純利益							3,527	3,527
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	2,282	2,282
当期末残高	5,190	6,416	6,416	1,297	—	56,130	13,957	71,384

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△861	79,847	377	377	80,225
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,245			△1,245
当期純利益		3,527			3,527
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			321	321	321
当期変動額合計	△2	2,280	321	321	2,601
当期末残高	△863	82,127	698	698	82,826

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,781	5,258
減価償却費	924	1,457
減損損失	—	142
受取利息及び受取配当金	△78	△102
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	362	△277
売上債権の増減額(△は増加)	△1,734	△2,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,107	299
仕入債務の増減額(△は減少)	△287	758
未払金の増減額(△は減少)	△1,207	1,453
長期前払費用の増減額(△は増加)	689	△1,300
その他	126	△455
小計	468	5,233
利息及び配当金の受取額	93	120
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,172	△413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△609	4,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	4,500	2,600
有形固定資産の取得による支出	△555	△1,095
有形固定資産の売却による収入	0	342
無形固定資産の取得による支出	△329	△389
投資有価証券の取得による支出	△3,110	△500
その他	△5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△1,132	△1,245
リース債務の返済による支出	△277	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	△1,582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,520	4,316
現金及び現金同等物の期首残高	33,414	31,894
現金及び現金同等物の期末残高	31,894	36,210

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,834円82銭	2,926円81銭
1株当たり当期純利益金額	85円50銭	124円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (百万円)	2,419	3,527
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,419	3,527
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,300	28,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。